

「共同受注窓口組織の構築に向けて」

国が優先的に施設から製品などを購入するよう努めなければならないと規定し、地方自治体に対しても、施設からの受注機会を拡大するための措置を取るよう求めた、いわゆる“ハート購入法案”。政局の中で法案の成立は実現していませんが、障害者就労施設で働く障害者の自立促進を目的としたこの法案が、将来成立したとき、必要となってくるのが『共同受注窓口組織』です。

今年度、神奈川県は「共同受注窓口組織検討委員会」を設置し、窓口組織の課題について検討を開始します。神奈川県社会就労センター協議会としても、市町村で先行的に実施されている事例に学びつつ、その意義とあり方について考えあう機会を作りたいと思います。

日時/会場

2011年5月31日(火) 14:00~16:00
(受付開始 13:30)
神奈川県社会福祉会館4階 第3・4研修室

参加費
無料

- 対象 障害福祉施設の施設長及び職員等
- 内容

◇障害福祉事業所等への官公需発注等に関するアンケート報告

各市町村の官公需発注実績、優先発注に関する考え方、共同受注窓口についてアンケートの結果を報告します。

〈報告者〉社会就労センター協議会 副会長 荒井 忠氏

◇神奈川県の取り組み 神奈川県の取り組みについて報告します。

〈報告者〉神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 佐々木 崇氏

◇市町村域で行われている共同受注の実践事例報告

官公需・民需の発注先の開拓について、また、その仕事を受けている事業所の展開について、報告します。

〔寒川町での事例〕 寒川町福祉課 守屋 利明氏 ハートピア湘南 鈴木 暢氏

〔相模原市の事例〕 相模原市社会福祉事業団 佐藤 聖子氏 ワークショップ・フレンド 松屋 直人氏

〔川崎市の事例〕 川崎市障害者施設しごとセンター 武澤 信夫氏 多摩川あゆ工房 飯島 克巳氏

〔横浜市の事例〕 横浜市健康福祉局障害福祉部障害企画課 堀田 和裕氏 かつら工房 大平 由子氏

FAX番号 045-313-0737

5月25日(水)までに
お申込ください

社会福祉施設・団体担当 大関 聡

下記のお申し込み用紙に必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。

FAX申込書		社会就労センター協議会研修会		FAX 045-313-0737	
施設名			TEL		
			FAX		
住所			連絡 ご担当者名		
ご参加者名		役職	ご参加者名		役職

※講演会終了後、16時00分より社会就労センター協議会の総会、その後、神奈川セルフセンターの総会がございます。こちらへのご参加もご予約くださいますようお願い申し上げます（案内は別途送付しています）。

研修会に関する
お問い合わせ

神奈川県社会福祉協議会 社会福祉施設・団体担当
(担当：大関) TEL 045-311-1424 FAX 045-313-0737